

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	5	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）	東京大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	東京大学大学院理学系研究科・教授・合田 圭介							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国立研究開発法人理化学研究所 京都大学 名古屋大学 奈良先端科学技術大学院大学 神戸大学 筑波大学 公益財団法人がん研究会								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	5	11	6	31	2	55	
協力機関・協力研究者	10	15	4	3	5	37	
合計	15	26	10	34	7	92	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
シスメックス株式会社 中央研究所 先端医療 研究グループ 研究員	細胞生物学	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加
シスメックス株式会社 中央研究所 先端医療 研究グループ 主任研 究員	血液学	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加
株式会社CYBO 社長	フローサイトメトリ	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加
株式会社CYBO 副社 長	フローサイトメトリ	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加
株式会社エクサウイ ザーズ 会社員	機械学習	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加

東京大学大学院理学系 研究科化学専攻 技術 補佐員	細胞生物学	インテリジェント画像活性細胞選抜法の応用研究への参加	
東京大学大学院理学系 研究科化学専攻 技術 補佐員	電気工学	インテリジェント画像活性細胞選抜法の技術開発への参加	
⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	1,308,808	
	外国旅費※1	6,593,633	
	謝金	73,400	
	備品・消耗品購入費	1,962,182	
	その他経費	3,725,176	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	736,801	
	計	14,400,000	
業務委託手数料	1,440,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	15,840,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③ 日本 側の 参加 研究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		7,902		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円) ④ 相手国側参加研究者の 旅費の総額 (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	非該当	(単位:千円) 左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 旅費の総額 (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	非該当
	日本又は相手国→相手国の渡航	非該当		日本又は相手国→相手国の渡航	非該当
	日本または相手国→第三国の渡航	非該当		日本または相手国→第三国の渡航	非該当
	第三国→日本の渡航	非該当		第三国→日本の渡航	非該当
	第三国→相手国の渡航	非該当		第三国→相手国の渡航	非該当
	第三国→第三国の渡航	非該当		第三国→第三国の渡航	非該当

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
非該当	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
11,620	7	1,660

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること		○			
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R 1	インテリジェント画像活性細胞選抜法の光学システムの性能向上	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
R 2	インテリジェント画像活性細胞選抜法の画像解析技術向上	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
R 3	インテリジェント画像活性細胞選抜法のマイクロ流体チップの性能向上	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
R 4	インテリジェント画像活性細胞選抜法を用いた蛍光プローブ開発	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
R 5	インテリジェント画像活性細胞選抜法を用いた新規細胞解析法の開発	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
R 6	インテリジェント画像活性細胞選抜法を用いたナノ材料細胞プローブの開発	合田圭介・東京大学大学院理学系研究科・教授	○	○	○	○	○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p>R1: 光学システムを大幅に改造し、細胞撮像スピードを従来の光学システムと同等に保ちつつ画像の質を20倍向上させることに成功した。本成果は、日本国内の複数の拠点機関にまたがるだけでなく、中国拠点機関とも共同で研究した成果であり、Nature Communications 11, 1162 (2020)に掲載された。今後は本研究で得られた成果を選抜法へ適用することにより、システム全体の性能向上へつなげるよう研究を進めており、そのために米国拠点との連携もさらに深めて推進している。</p> <p>R2: 上記R1に記載の成果に伴い、画像解析方法も修正した。このことにより、細胞選抜法の速度を10倍高速化することに成功した。本解析法構築のために、テスト用細胞を準備する必要があり、カナダ拠点機関と連携を深めることによりテストに最適な細胞を構築した。さらに連携を深めることにより、今後はさらに複雑な細胞分取用解析技術へと進化することができると期待される。</p> <p>R3: 複数種類のマイクロ流体チップを試し、性能比較を行った。これにより、細胞検出頻度を5倍から10倍向上させることができる可能性を見出した。今後は、このことを実証するため、米国拠点機関との連携を深めることによりマイクロ流体チップの更なる設計変更や実験を繰り返す。</p> <p>R4: カナダ拠点機関と連携することにより、動物細胞にフィラメント状のプロテインを形成させることに成功した。さらに、そのフィラメント状プロテインをインテリジェント画像活性細胞選抜法装置により検出することにも成功した（上記R2にも記載）。これは、新たな蛍光プローブ開発の第一歩を進めることができたと言える。今後はさらにカナダ拠点機関との連携を深め、プローブ開発を加速させる。</p> <p>R5: 国内拠点において、酵母細胞を用いて表現型と遺伝子型の関係を明らかにするための基礎実験を開始し、特定の表現型を示す細胞の分取に成功した。今後、遺伝子型の解析へつなげる。さらに、酵母細胞で行っている実験に近い形で、動物細胞への応用も計画しており、米国拠点機関と連携して、細胞準備および実験計画を進めている。</p> <p>R6: 韓国拠点機関と連携して、様々な形状をしたナノ材料を製作し、インテリジェント画像活性細胞選抜法で観察することに成功した。さらに量子ドットの高効率化を目指した数値計算を行い、量子ドットの合成条件に有用な情報を抽出することに成功した。今後は、これをさらに進めることにより、新規なナノ材料細胞プローブ開発を目指す。</p>									
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）									
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（開催日○月○日～○月○日（○日間））					
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 Serendipity Symposium	JSPS Core-to-Core Program Serendipity Symposium	日本・東京・東京大学	2019年11月9日～2019年11月11日（3日間）					
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業 技術交流シンポジウム	JSPS Core-to-Core Program Serendipity Symposium	日本・東京・東京大学	2019年5月31日（1日間）					
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p>[S1] 総数：90人、参加国名ごとの参加人数：日本から73人、中国から9人、台湾から1人、韓国から3人、オーストラリアから2人、メキシコから1人、米国から1人、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況：「6成果」に記載の学術論文誌No.1 (Isozaki et al., Science Advances)、学術論文誌No. 2 (Mikami et al., Nature Communications)といった有力学術論文誌へ採択される成果につながった。また、その他にも多数の共同研究がスタートしており、今後成果が挙がってくるものと予想される。 相手国とのネットワーク形成：90人が一堂に会し、3日間にわたって行い長い時間場を共有したことにより、深いコミュニケーションが実現され、学生レベルから含めて多数のネットワークが形成された。コロナウイルスの関係でキャンセルになってしまったが、2020年3月には学生と若手研究者による中国拠点における共同実験も計画されていた。</p> <p>[S2] 総数：69人、参加国名ごとの参加人数：日本から68人、カナダから1人、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況：「6成果」に記載の学術論文誌No. 3 (Yalikun, Cytometry Part A)や複数の国際学会発表、国内学会発表につながった。特に、「6成果」に記載の国際学会No. 1は大学院生の発表であるが、Hamamatsu Best Presentation Awardを受賞するなど、非常に高い評価を受けている。これは、若手育成の観点からも重要な成果である。国際学会相手国とのネットワーク形成：本セミナーは国内拠点を強化することが主な目的であったが、カナダからの参加者との交流も深め、これをきっかけに共同研究が本格化して、現在投稿中の論文のデータの一部となった。</p>									
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）									
該当なし									
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）									
参加研究者は常に同じ目標に向かって密にコミュニケーションを持ちつつ研究を推進している。このことにより、より良い研究成果を得ることが可能となるが、同時に、議論の停滞を招くことが多々ある。参加研究者以外の著名な研究者に基調講演を依頼することにより、参加研究者の視点を広げつつ議論を行うことにより、ブレークスルーが引き起こされる確率が上がる。従って、本事業を力強く推進するために、参加研究者以外の基調講演は極めて重要であるといえる。									

4. 研究交流状況

事業の型 A 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 オーストラリア	1	1	1	0	0	3		
2 ニュージーランド(第三国)	1	1	1	0	0	3		
3 香港	1	0	0	0	0	1		
4 カナダ	1	2	0	0	0	3		
5 台湾	1	1	0	0	0	2		
6 スイス(第三国)	1	0	0	0	0	1		
7 韓国	1	0	0	0	0	1		
8 中国	0	1	0	0	0	1		
9 アメリカ	1	1	0	4	0	6		
計	8	7	2	4	0	21		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
(ニュージーランド)本事業による研究成果を広く発表するため、オークランドで7/6-7/12に行われたICAVS2019に参加した。 (スイス)本事業による研究成果を広く発表するため、バーゼルで10/27-10/31に行われたMicroTAS2019に参加した。								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし							0		
計		0	0	0	0	0	0		
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
該当なし									

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 中国	2	1	0	0	0	3		
2 台湾	1	0	0	0	0	1		
3 韓国	3	0	1	1	0	5		
4 米国	1	0	0	0	0	1		
5 カナダ	0	1	0	0	0	1		
6 メキシコ	1	0	0	0	0	1		
7 オーストラリア	1	1	0	0	0	2		
計	9	3	1	1	0	14		

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	米国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：カリフォルニア大学ロサンゼルス校 英文：University of California, Los Angeles	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Bioengineering, Professor and Graduate Vice Chair, Dino DI CARLO
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	1	3	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	1	2	1	3	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			¥14,400,000
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	National Science Foundation	NSF Nanosystems Engineering Research Center for Translational Applications of Nanoscale Multiferroic Systems	73	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	National Science Foundation	NSF The Precise Advanced Technologies and Health Systems for Underserved Populations Engineering Research Center	1,341	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		1,414			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	オーストラリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウーロンゴン大学 英文：University of Wollongong	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Engineering and Information Sciences, Senior Professor & Director, Weihua LI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	1	2	0	5	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	2	0	5	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	Australian Research Council (ARC)	Discovery Grant	249	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Australian Research Council (ARC)	Discovery Grant	111	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	University of Wollongong	Performance Funding	28	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(5)相手国側研究者の研究経費	○	University of Wollongong	Performance Funding	208	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	University of Wollongong	Performance Funding	69	2020/4/28	オーストラ リアドル (AUD)	69.17
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		664			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	カナダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: アルバータ大学 英文: University of Alberta	
③コーディネーター所属 局・職名・氏名 (英文)	Department of Chemistry, Professor, Robert Eerl CAMPBELL
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: オタワ大学 英文: University of Ottawa	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	0	1	2	0	4	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	1	2	1	2	0	6	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ; パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	Canadian Institutes of Health Research (CIHR)	CIHR Foundation Scheme Grant "Optogenetic visualization and manipulation of neural activity"	191	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	◎	Canadian Institutes of Health Research (CIHR)	CIHR Foundation Scheme Grant "Optogenetic visualization and manipulation of neural activity"	310	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Canadian Institutes of Health Research (CIHR)	CIHR Foundation Scheme Grant "Optogenetic visualization and manipulation of neural activity"	8	2020/4/28	カナダドル (CAD)	76.29
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		508			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	メキシコ
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: メキシコ国立自治大学 英文: Universidad Nacional Autonoma de Mexico	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Developmental Genetics, Academic Leader, Takuya NISHIGAKI
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	0	5	0	7	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	0	5	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1) 日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(2) 相手国側研究者の国際航空運賃	×	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(3) 相手国側研究者の日本国内滞在費	○	lbt-UNAM and DGAPA-UNAM	CONACyT (CB2017-2018 A1-S-8768) and PAPIIT (DGAPA IN205719)	32	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(4) 相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(5) 相手国側研究者の研究経費	◎	lbt-UNAM and DGAPA-UNAM	CONACyT (CB2017-2018 A1-S-8768) and PAPIIT (DGAPA IN205719)	1,609	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(6) 相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	米ドル (USD)	107.26
(7) 第三国開催のセミナー開催経費 (日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		1,641			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	韓国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：漢陽大学 英文：Hanyang University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Chemistry, Professor, Tae-Hyun YOON
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	2	1	0	5	0
協力機関・協力研究者	2	0	0	0	0	2	0
合計	4	0	2	1	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	National Research Foundation / Ministry of Science & ICT	Bio & Medical Technology Development Program	89	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	◎	National Research Foundation / Ministry of Science & ICT	Bio & Medical Technology Development Program	306	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	韓国ウォン (KRW) 0.09
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		395		

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	中国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 武漢大学 英文: Wuhan University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	The Institute of Technological Sciences, Professor, Cheng LEI
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポストドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	0	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	5	3	0	0	0	8	0
合計	8	3	0	0	0	11	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	Wuhan University	Double First-Class University Fund	120	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Wuhan University	Double First-Class University Fund	100	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	Wuhan University	Double First-Class University Fund	350	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	Wuhan University	Double First-Class University Fund	5,000	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	人民元 (CNY)	15.14
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		5,570			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	台湾
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立交通大学 英文：National Chiao Tung University	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Photonics, Professor, Chia-Wei SUN
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	0	0	3	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	1	0	3	0
合計	3	2	0	4	0	9	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥14,400,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし	該当なし	0	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	◎	MOST in Taiwan and Smart Healthcare	MOST grant	357	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	◎	MOST in Taiwan and Smart Healthcare	MOST grant	357	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	○	MOST in Taiwan and Smart Healthcare	MOST grant	179	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(5)相手国側研究者の研究経費	◎	MOST in Taiwan and Smart Healthcare	MOST grant	357	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	MOST in Taiwan and Smart Healthcare	MOST grant	179	2020/4/28	台湾ドル (NTD)	3.57
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側 拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		1,428			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。